

2022年5月31日

第165回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

・連結株主資本等変動計算書・・・	1 ページ
・連結計算書類の連結注記表・・・	2～ 13 ページ
・株主資本等変動計算書・・・	14～ 15 ページ
・計算書類の個別注記表・・・	16～ 22 ページ

日本化薬株式会社

「連結計算書類」の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.nipponkayaku.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様へご提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,932	15,754	191,606	△7,872	214,420	10,096	1,694	1,294	13,085	767	228,273
会計方針の変更による累積的影響額			17		17						17
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,932	15,754	191,623	△7,872	214,437	10,096	1,694	1,294	13,085	767	228,290
当期変動額											
剰余金の配当			△5,085		△5,085						△5,085
親会社株主に帰属する当期純利益			17,181		17,181						17,181
自己株式の取得				△3,000	△3,000						△3,000
自己株式の消却			△8,147	8,147	—						—
自己株式の処分		0		0	0						0
譲渡制限付株式報酬		△0	△5	101	95						95
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△277	8,936	102	8,760	178	8,939
当期変動額合計	—	5	3,942	5,248	9,195	△277	8,936	102	8,760	178	18,135
当期末残高	14,932	15,759	195,566	△2,624	223,633	9,818	10,630	1,396	21,846	945	246,425

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連 結 注 記 表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称

株式会社ニッカファインテクノ、化薬化工（無錫）有限公司、カヤク アドバンスト マテリアルズ, Inc.、上海化耀国際貿易有限公司、モクステック, Inc.、日本化薬フードテクノ株式会社、カヤク セイフティシステムズ ヨーロッパ a. s.、化薬（湖州）安全器材有限公司、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S. A. de C. V.、カヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.

ティコクテーピングシステム株式会社の全株式を取得したため、当期より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社日本人材開発医科学研究所

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 4社

会社の名称

カヤク・ジャパン株式会社、株式会社カルティベクス、化薬ヌーリオン株式会社、三光化学工業株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称

新和産業株式会社

(持分法を適用しなかった理由)

当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、化薬化工（無錫）有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、上海化耀国際貿易有限公司、モクステック, Inc.、無錫宝来光学科技有限公司、デジマ テック B. V.、デジマ オプティカル フィルムズ B. V.、ポラテクノ（香港）有限公司、化薬（湖州）安全器材有限公司、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S. A. de C. V. 及び化薬（上海）管理有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあつ

ては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。
その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（利息法）

その他有価証券

…市場価格のない株式等以外のもの
時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価
は移動平均法により算定）

…市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）は1998年4月1日以降取得分より、建物附属設備
及び構築物は2016年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づ
く定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸

念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは機能化学品産業、医薬品産業及び自動車産業において、各製品の製造、販売を主な事業とし、当社及び国内連結子会社は、預託品を除き、国内販売においては顧客に製品が到着した時点で、輸出販売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。収益は値引き、リベート及び返品等を加味した、約束した製品の顧客への移転と交換に権利を得ることとなる対価の金額で測定しており、顧客へ返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。また、顧客からの前受金については契約負債を計上しております。顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（6年～10年）で均等償却することとしております。

② 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役及び執行役員に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社及び国内連結子会社は、預託品を除き、従来、出荷時点で収益を認識しておりましたが、国内販売においては顧客に製品が到着した時点で、輸出販売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提

供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「売上割戻引当金」は、当連結会計年度より「返金負債」として表示しております。

この変更が、利益剰余金の当期首残高、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結計算書類に与える影響はありません。

〔表示方法の変更に関する注記〕

連結損益計算書

前連結会計年度において「その他営業外費用」に含めておりました「遊休不動産関係費用」（前連結会計年度66百万円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

固定資産の減損

(1) 当年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産89,060百万円および無形固定資産7,586百万円の内、対象資産の機能化学品事業セグメントの一部であるポラテクノ事業の固定資産4,000百万円

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

当連結会計年度において、機能化学品事業セグメントの一部であるポラテクノ事業の固定資産4,000百万円に係る資産グループについて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったことにより減損の兆候があると判断しましたが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、売上高成長率及び営業費用の推移であります。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は見積りの不確実性が高く、売上高成長率及び営業費用が変動することにより、翌年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	2,958百万円
土地	0百万円
投資有価証券	297百万円
計	3,256百万円
担保に係る債務の金額	1,765百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 220,202百万円

3. 保証債務

従業員金融機関からの借入に対する債務保証	700百万円
----------------------	--------

4. 収益認識に関する事項

①受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額

受取手形

1,612百万円

売掛金

59,099百万円

②その他流動負債のうち、契約負債の金額

契約負債

576百万円

〔連結損益計算書に関する注記〕

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結注記表「収益認識に関する注記」の「(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 170,503,570株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,561	15.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	2,523	15.00	2021年9月30日	2021年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,206	25.00	2022年3月31日	2022年6月29日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については、金融機関からの借入や社債発行等による方針です。

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、社内で定められた与信管理細則等に従い経理部及び関連部署が取引先の状況を定期的にモニタリングすることでリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期は主に運転資金、長期は主に設備投資資金であり、主に長期は固定金利で調達しております。

社債は、主に設備投資資金及び投融資資金であり、固定金利で発行しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、為替予約に限定し、実需に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投機目的による利用は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	925	919	△5
② その他有価証券 (*3)	24,955	24,955	—
(2) 社債 (*4)	(12,000)	(11,958)	△41
(3) 長期借入金 (*5)	(3,799)	(3,797)	△2
(4) 長期預り金	(3,488)	(3,480)	△8

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 「有価証券及び投資有価証券」の「その他有価証券」のうち、株式以外のコマーシャルペーパー等は償還期間が短期間であるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*4) 1年内償還予定の社債は、社債に含めて記載しております。

(*5) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,833百万円）、関係会社株式（連結貸借対照表計上額 5,982百万円）及び関係会社出資金（連結貸借対照表計上額 35百万円）は、市場価格のない株式等であるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	24,955	—	—	24,955
資産計	24,955	—	—	24,955

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	167	751	—	919
資産計	167	751	—	919
社債	—	(11,958)	—	(11,958)
長期借入金	—	(3,797)	—	(3,797)
長期預り金	—	(3,480)	—	(3,480)
負債計	—	(19,235)	—	(19,235)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で当社グループが保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、日本証券業協会の売買参考統計値を用いて算定しており、観察可能な市場データを利用して時価を算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及び長期預り金

長期借入金及び長期預り金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は預かりを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設や賃貸オフィスビル等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
5,969	30,269

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

〔収益認識に関する注記〕

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	計		
売上高						
機能性材料	31,068	—	—	31,068	—	31,068
色素材料	22,402	—	—	22,402	—	22,402
触媒	5,983	—	—	5,983	—	5,983
ポラテクノ	17,698	—	—	17,698	—	17,698
医薬	—	52,083	—	52,083	—	52,083
セイフティシステムズ	—	—	46,112	46,112	—	46,112
その他	—	—	—	—	7,404	7,404
顧客との契約から生じる収益	77,152	52,083	46,112	175,348	7,404	182,753
その他の収益	—	—	—	—	2,051	2,051
外部顧客への売上高	77,152	52,083	46,112	175,348	9,456	184,805

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでおります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約残高等

契約負債の内訳は以下のとおりであります。

契約負債（期首残高）702百万円

契約負債（期末残高）576百万円

連結貸借対照表上、契約負債は「その他流動負債」に計上しております。契約負債は主に顧客からの前受金になります。当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債に含まれていた金額は、697百万円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1.	1株当たり純資産額	1,459円06銭
2.	1株当たり当期純利益金額	101円70銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	
当期首残高	14,932	17,257	—	17,257	3,733	37	4,774	32
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,932	17,257	—	17,257	3,733	37	4,774	32
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の消却								
自己株式の処分			0	0				
譲渡制限付株式報酬			△0	△0				
特別償却準備金の取崩						△11		
固定資産圧縮積立金の取崩							△384	
固定資産圧縮積立金の積立							627	
特定災害防止準備金の積立								2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△11	243	2
当期末残高	14,932	17,257	—	17,257	3,733	25	5,017	35

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	108,430	29,522	146,529	△7,869	170,850	9,577	9,577	180,428
会計方針の変更による累積的影響額		17	17		17			17
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,430	29,539	146,546	△7,869	170,867	9,577	9,577	180,445
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		△5,085	△5,085		△5,085			△5,085
当期純利益		12,609	12,609		12,609			12,609
自己株式の取得			－	△3,000	△3,000			△3,000
自己株式の消却		△8,147	△8,147	8,147	－			－
自己株式の処分			－	0	0			0
譲渡制限付株式報酬		△5	△5	101	95			95
特別償却準備金の取崩		11	－		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		384	－		－			－
固定資産圧縮積立金の積立		△627	－		－			－
特定災害防止準備金の積立		△2	－		－			－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△263	△263	△263
事業年度中の変動額合計	－	△863	△629	5,248	4,618	△263	△263	4,355
当期末残高	108,430	28,675	145,917	△2,621	175,486	9,314	9,314	184,800

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 …市場価格のない株式等以外のもの
時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
…市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、建物 (建物附属設備を除く) は1998年4月1日以降取得分より、建物附属設備及び構築物は2016年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は機能化学品産業、医薬品産業及び自動車産業において、各製品の製造、販売を主な事業とし、預託品を除き、国内販売においては顧客に製品が到着した時点で、輸出販売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。収益は値引き、リベート及び返品等を加味した、約束した製品の顧客への移転と交換に権利を得ることとなる対価の金額で測定しており、顧客へ返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。また、顧客からの前受金については契約負債を計上しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は連結計算書類におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役及び執行役員に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社は、預託品を除き、従来、出荷時点で収益を認識しておりましたが、国内販売においては顧客に製品が到着した時点で、輸出販売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「売上割戻引当金」は、当事業年度より「返金負債」として表示しております。

この変更が、利益剰余金の当期首残高、当事業年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算

定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、計算書類に与える影響はありません。

〔表示方法の変更に関する注記〕

損益計算書

前事業年度において「雑損」に含めておりました「遊休不動産関係費用」(前事業年度66百万円)については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

固定資産の減損

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産47,256百万円および無形固定資産4,629百万円の内、対象資産の機能化学品事業セグメントの一部であるポラテクノ事業の固定資産3,430百万円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産

有形固定資産	建物	2,016百万円
担保に係る債務の金額		1,161百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 162,762百万円

3. 保証債務

子会社及び従業員の金融機関からの借入に対する債務保証	1,647百万円
----------------------------	----------

4. 関係会社に対する短期金銭債権 8,797百万円

関係会社に対する長期金銭債権	1,582百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1,414百万円
関係会社に対する長期金銭債務	132百万円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社に対する売上高	10,470百万円
関係会社からの仕入高	12,070百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	4,559百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当期末における自己株式の種類及び総数	
普通株式	2,252,070株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	922百万円
未払事業税	191百万円
返金負債	147百万円
棚卸資産処分損	81百万円
棚卸資産評価損	245百万円
資産調整勘定	848百万円
投資有価証券評価損	809百万円
特許権	103百万円
研究用貯蔵品	177百万円
退職給付引当金	41百万円
試験研究費	117百万円
その他	761百万円
繰延税金資産小計	4,447百万円
評価性引当額	△1,235百万円
繰延税金資産合計	3,211百万円

繰延税金負債

適格年金拠出金	△775百万円
固定資産圧縮積立金	△2,214百万円
その他有価証券評価差額金	△3,684百万円
顧客関係資産	△440百万円
その他	△53百万円
繰延税金負債合計	△7,167百万円
繰延税金負債の純額	△3,955百万円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	カヤク セイフティシステムズマレーシア Sdn. Bhd.	インフレータ、マイクロガスジェネレータ、スクイブの製造・販売	所有 直接 100.0	原材料・製品の販売	資金の貸付	726	短期貸付金	2,799
					資金の回収	1,311		
					利息の受取	64	長期貸付金	1,112

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

カヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd. に対する貸付に係わる金利につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

〔収益認識に関する注記〕

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- 1株当たり純資産額 1,098円36銭
- 1株当たり当期純利益金額 74円63銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。